

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月12日更新

事務事業名	監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	監査委員事務局	課長名 後藤 俊彦
	施策	2	行政改革の推進		所属課	監査委員事務局	担当者名 可徳 昭子
	施策の柱	9	評価機能の確保		所属班	監査委員事務局	(内線) 1314
予算科目	会計一般	款 2	項 6	目 1	事業連番 11178	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	全国都市監査委員会、西日本都市監査事務研修会、九州各市監査委員会、熊本県都市監査委員会、城北6市監査委員事務局連絡協議会に加盟し、監査に関する研修会への参加や情報交換、情報の共有を行う事業である。全国都市監査委員会の事務局は、他自治体が行っている。各市の監査委員が、相互の連携を密にして、監査委員制度の円滑な運営を図ることを目的として設置されている。本市は、平成18年7月1日に合併後最初の監査委員が選任されたことに伴い、加入した。
【業務の流れ】	監査情報、研修課題等の提出。監査情報、調査研究資料の活用。総会、研修会参加。
【主な予算費目】	旅費、負担金(全国都市監査委員会・西日本都市監査事務研修会・九州各市監査委員会負担金、会議負担金、研修負担金)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
熊本県都市監査委員会総会・研修会(4/21 宇城市)は熊本地震の影響により中止となった。 九州各市監査委員会定期総会及び九州各市監査事務局長会定期総会(5/25~26 鹿児島市)は熊本地震の対応のため出席を見送った。監査事務研修(10/6~7 長崎県大村市・福岡県みやま市)を実施した。西日本都市監査事務研修会(11/9~11 愛媛県松山市)に出席した。1月に城北6市連絡協議会(玉名市)へ出席した。	4月熊本県監査委員会総会(阿蘇市)、5月九州各市監査委員総会(唐津市)、8月全国都市監査委員会総会・研修会(東京都)、1月に城北6市連絡協議会(荒尾市)、日本経営協会(NOMA)の監査研修へ出席する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 研修会等参加監査委員数(延べ)	人 日本経営協会(NOMA)の研修へ監査委員2名が参加するため旅費の増。
イ: 研修会等参加事務局職員数(延べ)	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
監査委員、事務局職員	(単位)
	ア: 監査委員数 人
	イ: 事務局職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
各都市監査委員や事務局職員と情報の共有を図り、監査業務が円滑に遂行できる。監査に必要な知識を身につける。	(単位)
	ア: 新たな知識を身につけた監査委員の割合 %
	イ: 新たな知識を身につけた事務局職員の割合 %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
監査委員・事務局職員が監査に必要な知識を身につけ監査業務に活かせることを目的とし、目標値は100%とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	26年度	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 人	9	4	6	3	8	8	8	8	
	イ 人	7	4	5	3	6	6	6	6	
② 対象指標	ア 人	2	2	2	2	2	2	2	2	
	イ 人	3	3	3	3	3	3	3	3	
③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	168	149	321	235	405	405	405
		(A) 事業費計	千円	168	149	321	235	405	405	405
		(A)のうち指定経費	千円	66	57	68	29	121	60	60
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	120	146	120	81	120	120	120	120	
(B) 人件費計	千円	478	542	478	0	478	478	478	478	
トータルコスト(A)+(B)	千円	646	691	799	235	883	883	883	883	

事務事業名	監査委員会等参画事業（全国、九州、熊本県）	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	-----------------------	-----	---------	-----	---------

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新たに必要情報の収集や知識の習得ができる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研修等で得た知識や情報を監査に活かしていく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 全国都市監査委員会等への参画事業であり、他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 監査技術の向上、知識の習得のために必要不可欠である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 監査技術の向上、知識の習得のために必要不可欠である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 監査技術の向上のために必要不可欠である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 全国都市監査委員会等への参画事業であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括（CHECK）

研修等で得た監査技術や知識を監査に活かしていく必要がある。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

情報の収集や監査技術の向上、知識習得のため研修会等へ参加し、監査事務に活かせるようにする

(2) 改革・改善による期待成果

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策